

シリア攻撃中断後のオバマ外交——日米への影響——

◆ 拓殖大学海外事情研究所教授
川上高司

オバマ大統領は、シリアの化学兵器使用問題をめぐり一旦は軍事介入を断念しながらその後、ロシアの外交的解決を受け入れ攻撃を断念した。そのため、オバマ大統領を弱腰と見た共和党はいつきに医療保険改革をめぐる責め立て、その対応でオバマ大統領は東南アジア歴訪を断念した。この影響で今、アメリカのアジア・シフトの信憑性が問われている。

オバマ大統領の決断の背景

オバマ大統領が「シリアのアサド政権に對する限定攻撃」(シリア攻撃)について迷走したが、その真意はどこにあったのか。オバマは大統領就任時からイラクやアフガニスタンからの米軍撤退を進め、最近では米軍削減を進める最中にありシリアへの攻撃は躊躇していた。

しかし何故、オバマ大統領は一旦軍事介入を決定したのか。その理由の第一は、オバマ大統領は化学兵器禁止条約というノーム(規範)の遵守をかけた、「レッド・ラインを超えないこと」を攻撃の判断規準とした。もし、ノームが破られればイランや北朝鮮などWMD兵器の保有国家のその使用に敷居が下ると考えたからである。

第二は、オバマ政権内のライス大統領補佐官やパウー国連大使らの人道介入主義者たちの意見をくみ取る必要があった。シリア

は化学兵器禁止条約の加盟国ではない。しかし、あえて化学兵器を使用したという「人道的見地から許し難い」という人道上の理由を普遍化することで正当性を見いだしたと考えられる。

第三は、ケリー国務長官である。ケリー国務長官が「シリア政府に責任を取らせろ」と発言した時から一気に風向きが変わりオバマ大統領も軍事力行使を断念した。ケリー長官はそもそもリベラル派であったが、軍事力行使を積極的に推したのはユダヤ・ロビーの影響力があつたと考えられる。ケリー長官の父方の祖父母はユダヤ人である。

何故、オバマ大統領は議会に

その判断を問うたのか

その後、イギリスでは議会が軍事力行使に反対しシリア攻撃を断念した。また、一部の米国内の調査では米国民の約六〇%がシリア攻撃に反対した。さらに、国連の潘

性が増え、戦略上もオフショア戦略の傾向が強くなる。

国内的に見ても、オバマ政権の国内基盤はもろくなった。シリア攻撃を「迷走」と見た共和党は、オバマ大統領に対し、財政とオバマケアを巡って一気に攻勢をかけた。緊張は、債務不履行(デフォルト)直前まで継続。オバマ大統領は国民の前でこれ以上「妥協」の姿勢を見せることはできず、結局は共和党がおれる形となった。しかし、そのことでティーン・パーティーやブライ・ホワイト(白人貧困層)の不満は強まり、次の中間選挙や大統領選挙に大きく影響すると考えられる。

政権内ではパウー国連大使やライス大統領補佐官などの人道介入主義者が影響力を失った。オバマ政権の誕生を支えたのはこの「人道重視」のリベラル派であった。その勢力が力を失うと、非介入派と新孤立主義派が力を得ることになるであろう。米国内で孤立主義を主張する勢力にはランド・ポール上院議員、マルコ・ルビオ上院議員、テッド・クルーズ上院議員、ポール・ライアン下院議員といった共和党強硬派がいて、いずれも二〇一六年大統領選の共和党候補として下馬評に名前が挙がっている。エネルギー面でもシェールガス革命等でアメリカは海外への依存度を低めている。そんな中で孤立主義派が政権を取ったら、米国内は海外への関与を一層低め、その一環として、

中国との関係を修正する可能性も否定できない。

日本への影響

新孤立主義派が強くなると、米軍の前方展開兵力にも影響がおよび、空白部分を埋め合わせる分担保を日本などの同盟国に求めていくかもしれない。その一端は、十月三日の日米安全保障協議委員会(2+2)の共同発表で、日本の集団的自衛権行使容認への「歓迎」である。これは、日本の防衛力強化をリアシユアールし、さらなる日本の防衛分担保増加へ向けてのメッセージであると考えられる。さらに、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は千鳥ヶ淵の戦没者墓苑を訪問した。これについては、「秋の例大祭の時に靖国神社は参拝してはならない」という安倍総理に対する牽制もあったかもしれない。米国内は日本と中国との紛争を好まないという意思表示としてだ。

結果として、米国内が新孤立主義に向かうとすれば、日本はこれを「チャンス」と捉え、「独力で守れる国」に向かわせる追い風と考えるべきであろう。軍事面で中国の脅威が高まる一方で、米国内の前方展開兵力に変化があり、米国内は「2+2」の場で、日本の防衛力強化も歓迎している。かつての日米同盟の「瓶のふた論」の「ふた」が少し開いてきたと考えられ、日米同盟の変容が予測される。